

平成27事業年度

財務レポート



国立大学法人

北見工業大学

寒冷地域に最適化したスーパーハイブリッド型省エネ環境保全植物工場



自然エネルギー研究を基盤として、寒冷地域で植物（野菜やハッカ等の薬用植物）の通年収穫が可能な植物実験棟を稼働させました

財源：運営費交付金 事業費：10百万円

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業



地域対応型アクティブラーニングを行うため、テレビ会議システム、アクティブラーニング用設備を導入しました

財源：大学改革推進等補助金
事業費：10百万円

教育研究事業の推進 施設・設備の整備

本学の強み・特色であるエネルギーなどの研究を基礎として、1次産業の雇用創出等の地域課題解決につながる研究を行いました。また、アクティブラーニング設備や全学共同利用機器を充実させ、新しい時代を切り拓く人材育成のための環境づくりを行いました。

機器分析センター共同利用機器の導入



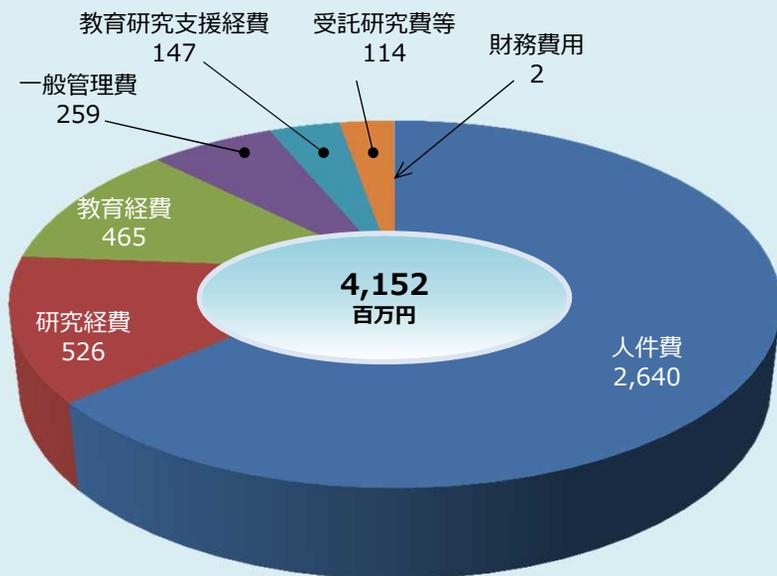
生化学や食品科学等における解析を行うため、差動型示差熱天秤、近赤外蛍光イメージングシステム、デジタルマイクロスコープ、蛍光顕微鏡、レーザーラマン分光光度計を導入しました

財源：目的積立金等 事業費：42百万円

平成27事業年度の損益報告

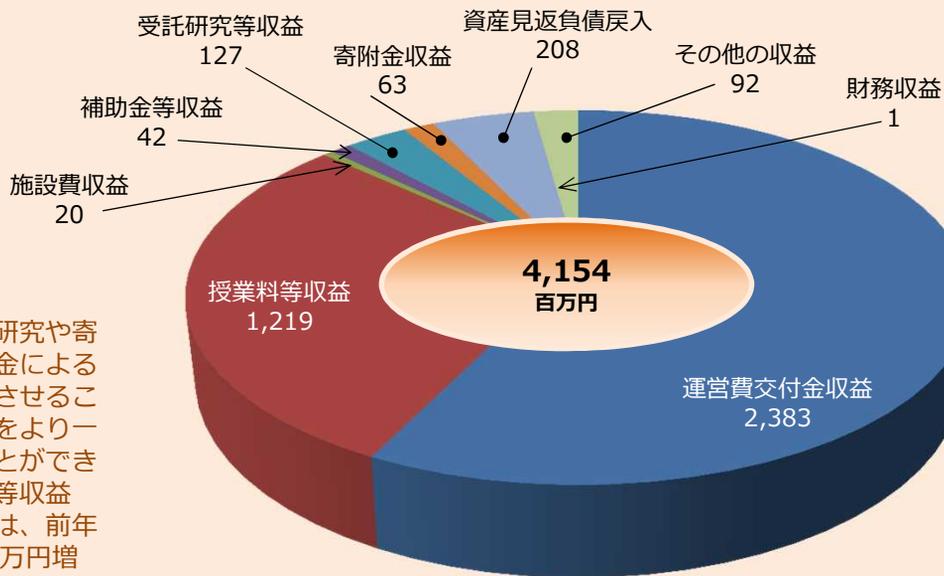
単位:百万円
(詳細は財務諸表をご覧ください)

経常費用



人材育成に直接関連する教育経費については、人件費や一般管理費を含む他経費とのバランスに留意しながら確保に努めることが重要です。今年度の教育経費は、前年度に比べて20百万円増加しました。

経常収益



受託研究、共同研究や寄附などの外部資金による収益基盤を充実させることで、大学運営をより一層安定させることができます。受託研究等収益及び寄附金収益は、前年度に比べて27百万円増加しました。

経常利益

経常費用	4,152
経常収益	4,154
経常利益	2

経営努力等

経費削減への取り組み

- 北海道内の国立大学等と連携した「総合複写サービスの共同調達」や「給油サービスの共同調達」により、経費削減や事務効率化を推進

自己収入確保への取り組み

- 研究シーズ集、オホーツクスカイ、ホームページなどで研究成果等の情報発信を行ったことにより、共同研究受入（件数・金額）が増加。助成金の公募情報を取りまとめたパンフレットを新たに作成し配布したことにより、寄附金受入（件数・金額）が増加。
- 一般競争入札による寄附金付自動販売機設置契約の導入による収入確保

不正防止への取り組み

- 全教職員に対するコンプライアンス教育にe-ラーニング形式で受講可能な教育用コンテンツ（自主作成）を導入した。また、研究者に対する研究倫理教育では説明会に加えCITI -Japan（e-ラーニングによる研究者行動規範教育を提供している登録制のサービス）の導入により、受講しやすい環境を整備

資産・負債・純資産の状況

単位：百万円

	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
資産の部	9,615	9,901	▲286	負債の部	2,841	2,905	▲64
土地	1,566	1,566	0	資産見返負債	1,883	1,924	▲41
建物・構築物	5,564	5,741	▲177	その他の固定負債	64	57	7
機械装置・工具器具備品	672	712	▲40	運営費交付金債務	0	125	▲125
図書	1,006	1,009	▲3	その他の流動負債	894	799	95
その他の固定資産	31	40	▲9	純資産の部	6,773	6,996	▲223
現金・預金	728	807	▲79	政府出資金	4,333	4,333	0
その他の流動資産	47	26	21	その他の純資産	2,440	2,663	▲223

北見工業大学の理念と使命

北見工業大学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、高度化・複雑化している科学技術の急速な進展の中で、「個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新しい分野の開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材を養成する」ことを使命としている。このことをもって、本学は地域社会の発展はもとより、国家・国際社会の安全と平和および文化の進展に貢献する。

北見工業大学の基本目標

- 向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育
- 個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究
- 地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献
- 国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進